

令和5年5月17日理事会承認

令和5年6月7日通常総会承認

第62期
(令和4年度)
決算報告書
監査報告書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第62期 令和5年3月期 JIIMA収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I 事業収支

科目名		第62期予算額 (円)	第62期決算額 (円)
デジタルドキュメント2022(ショウ)	収入	0	0
	経費	0	0
	収支残	0	0
デジタルドキュメント2022(セミナー)	収入	3,800,000	7,810,000
	経費	1,800,000	1,985,505
	収支残	2,000,000	5,824,495
春セミナー・ミニセミナー・特別セミナー	収入	6,700,000	5,335,000
	経費	3,000,000	1,707,145
	収支残	3,700,000	3,627,855
受験対策セミナー	収入	7,500,000	12,885,950
	経費	1,500,000	971,181
	収支残	6,000,000	11,914,769
文書情報管理士 検定試験	収入	11,000,000	18,587,250
	経費	5,320,000	7,810,677
	収支残	5,680,000	10,776,573
文書情報マネージャー 認定セミナー	収入	3,650,000	3,581,776
	経費	2,380,000	2,300,750
	収支残	1,270,000	1,281,026
出版・テストチャート	収入	4,500,000	8,653,064
	経費	2,500,000	2,866,403
	収支残	2,000,000	5,786,661
IM機関誌	購読料 収入	100,000	76,560
	広告料 収入	2,900,000	1,686,300
	制作費 経費	2,900,000	2,814,691
	収支残	100,000	△ 1,051,831
ウェブサイト運営事業	収入	3,870,000	5,390,000
	管理経費	1,000,000	749,760
	収支残	2,870,000	4,640,240
JIS/ISO事業	収入	4,500,000	3,544,650
	経費	3,780,000	2,227,332
	収支残	720,000	1,317,318
認証審査事業	収入	32,500,000	100,362,131
	経費	15,260,000	35,848,859
	収支残	17,240,000	64,513,272
文書管理士更新事業	収入	1,800,000	2,033,480
	経費	1,070,000	1,388,984
	収支残	730,000	644,496
国立国会図書館光ディスク技術調査	収入	0	6,884,900
	経費	0	5,385,080
	収支残	0	1,499,820
会費収入・寄附金		26,500,000	29,791,021
雑収入		2,000,000	1,176,811
事業収支計		70,810,000	141,742,526

II 管理費(科目は、内閣府公益認定等委員会の「公益法人会計基準」の運用指針に従っています)

科目名	第62期予算額 (円)	第62期決算額 (円)
市場調査費	1,900,000	1,798,500
報酬・給与手当	38,442,000	41,344,563
福利厚生費	4,610,000	5,110,542
総人件費	43,052,000	46,455,105
会議費 総会費用、三盛、貸会議室	150,000	114,697
渉外費 打合せ諸費、電報、年賀状、弔花代	100,000	137,593
通勤手当	1,280,000	955,591
旅費交通費 管理費に区分した旅費、理事の旅費	300,000	358,033
通信運搬費 管理費に区分した電話代、切手代など	2,630,000	1,415,839
消耗品費 事務用品など	500,000	368,986
修繕費 原状回復費	4,730,000	2,962,300
印刷製本費 多機能機料金、封筒、名刺、会員証	2,580,000	1,206,321
光熱水料費 水道料、電気料	700,000	787,317
事務機リース料 電話機MFPのリース料	1,200,000	1,102,512
事務所賃借料 事務所賃借料、共益費	6,900,000	9,377,830
会場費 賀詞交歓会	1,000,000	697,290
諸謝金 司法書士、弁護士謝金、委員会謝金	5,200,000	3,982,190
租税公課 消費税、都民税	3,577,000	7,462,550
支払負担金 ARMA、テレワーク、AIIMなど	150,000	137,844
委託費 警備費他	3,175,000	3,616,828
支払手数料 振込手数料	1,400,000	1,072,837
慶弔費 会員顕彰、ベストプラクティス賞	200,000	81,940
システム整備費 システム整備、クラウド・サーバー・ソフト整備	2,000,000	1,571,589
雑費 商標登記、新ロゴ、袖看板設置、事務所清掃、ゴミ処理	1,640,000	1,443,112
敷金償却費	0	671,132
管理費計	84,364,000	87,777,936
事業収支計(前頁)	70,810,000	141,742,526
管理費計	84,364,000	87,777,936
事業活動収支差額	△ 13,554,000	53,964,590

III 投資活動収支の部

長期未収金回収収入	1,200,000	262,000
第二次ウェブサイト更新費用準備資金取崩収入	2,200,000	2,200,000
新事務所資産購入準備資金取崩収入	12,650,000	12,650,000
周年事業準備資金取崩収入	2,961,000	2,961,223
教科書改訂費用準備資金取崩収入	4,180,000	4,180,000
事務所移転費用準備資金取崩収入	8,800,000	8,800,000
標準化事業市場調査費用準備資金取崩収入	1,800,000	1,800,000
標準化事業委託研究費用準備資金取崩収入	1,000,000	990,000
敷金戻り収入	0	2,900,000
第二次ウェブサイト更新資産取得支出	△ 2,200,000	△ 2,057,000
新事務所取得資産支出	△ 12,650,000	△ 12,450,460
功労金引当資産積立支出	△ 720,000	△ 720,000
職員退職功労金引当資産積立支出	△ 624,000	△ 294,824
役員退任慰労記念品等引当資産積立支出	△ 180,000	△ 130,000
特別費用準備金積立支出	△ 2,000,000	△ 2,000,000
敷金等支出	0	△ 5,775,200
特定費用準備資金等積立支出	0	△ 65,808,000
投資活動収支差額	16,417,000	△ 52,492,261
当期収支差額	2,863,000	1,472,329
前期繰越収支差額	15,739,457	15,739,457
次期繰越収支差額	18,602,457	17,211,786

貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	36,712,833	33,709,989	3,002,844
未 収 金	8,988,558	4,027,210	4,961,348
前 払 費 用	0	3,667	△ 3,667
棚 卸 資 産	3,160,235	3,083,398	76,837
流動資産合計	48,861,626	40,824,264	8,037,362
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
功 労 金 引 当 資 産	3,174,000	2,454,000	720,000
職 員 退 職 功 労 金 引 当 資 産	1,688,767	1,393,943	294,824
役 員 退 任 慰 労 記 念 品 等 引 当 資 産	560,000	430,000	130,000
特 別 費 用 準 備 金	14,800,000	12,800,000	2,000,000
ウ ェ ブ サ イ ト 更 新 費 用 準 備 資 金	0	0	0
イ ベ ン ト 申 込 サ イ ト 更 新 費 用 準 備 資 金	0	0	0
第 二 次 ウ ェ ブ サ イ ト 更 新 費 用 準 備 資 金	0	2,200,000	△ 2,200,000
新 事 務 所 資 産 購 入 準 備 資 金	0	12,650,000	△ 12,650,000
周 年 事 業 準 備 資 金	0	2,961,223	△ 2,961,223
文 書 情 報 管 理 市 場 調 査 費 用 準 備 資 金	0	0	0
教 科 書 改 訂 費 用 準 備 資 金	0	4,180,000	△ 4,180,000
事 務 所 移 転 費 用 準 備 資 金	0	8,800,000	△ 8,800,000
文 書 情 報 管 理 市 場 調 査 (2 0 2 3) 費 用 準 備 資 金	6,380,000	6,380,000	0
標 準 化 事 業 市 場 調 査 費 用 準 備 資 金	0	1,800,000	△ 1,800,000
標 準 化 事 業 委 託 研 究 費 用 準 備 資 金	2,010,000	3,000,000	△ 990,000
e - ラ ー ニ ン グ 用 教 材 制 作 費 用 準 備 資 金	3,300,000	3,300,000	0
電 帳 法 認 証 業 務 管 理 シ ス テ ム 費 用 準 備 資 金	9,900,000	0	9,900,000
ホ ー ム ペ ー ジ 更 新 費 用 準 備 資 金	2,662,000	0	2,662,000
ISO TC171 国 際 会 議 費 用 準 備 資 金	13,380,000	0	13,380,000
国 内 外 デ ジ タ ル 市 場 調 査 費 用 準 備 資 金	9,350,000	0	9,350,000
文 書 情 報 管 理 市 場 調 査 (2 0 2 5) 費 用 準 備 資 金	6,380,000	0	6,380,000
I T 基 盤 教 育 コ ン テ ン ツ 作 成 費 用 準 備 資 金	5,104,000	0	5,104,000
教 科 書 改 訂 (2 0 2 4) 費 用 準 備 資 金	1,705,000	0	1,705,000
受 験 対 策 セ ミ ナ ー 教 材 編 集 費 用 準 備 資 金	1,705,000	0	1,705,000
周 年 事 業 準 備 資 金 (2)	15,622,000	0	15,622,000
特定資産合計	97,720,767	62,349,166	35,371,601
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	5,850,682	0	5,850,682
構 築 物	0	73,500	△ 73,500
什 器 備 品	6,198,277	9,699	6,188,578
ソ フ ト ウ ェ ア	4,420,626	3,550,775	869,851
電 話 加 入 権	186,400	186,400	0
敷 金	4,960,410	2,900,000	2,060,410
長 期 前 払 費 用	729,711	0	729,711
長 期 未 収 金	31,588,003	31,850,003	△ 262,000
その他固定資産合計	53,934,109	38,570,377	15,363,732
固定資産合計	151,654,876	100,919,543	50,735,333
資産合計	200,516,502	141,743,807	58,772,695
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	6,618,099	5,643,850	974,249
前 受 金	4,549,600	2,244,000	2,305,600
前 受 会 費	14,250,000	13,695,021	554,979
預 り 金	1,150,241	614,036	536,205
未 払 消 費 税 等	5,081,900	2,887,900	2,194,000
流動負債合計	31,649,840	25,084,807	6,565,033
2. 固定負債			
功 労 金 引 当 金	3,174,000	2,454,000	720,000
役 員 退 任 慰 労 記 念 品 等 引 当 金	560,000	430,000	130,000
固定負債合計	3,734,000	2,884,000	850,000
負債合計	35,383,840	27,968,807	7,415,033
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	165,132,662	113,775,000	51,357,662
(93,986,767)	(93,986,767)	(59,465,166)	(34,521,601)
正味財産合計	165,132,662	113,775,000	51,357,662
負債及び正味財産合計	200,516,502	141,743,807	58,772,695

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	(1,620,000)	(3,610,000)	(△1,990,000)
受 取 入 会 金	1,620,000	3,610,000	△ 1,990,000
受 取 会 費	(28,171,021)	(25,941,129)	(2,229,892)
正 会 員 受 取 会 費	28,171,021	25,941,129	2,229,892
事 業 収 益	(176,831,061)	(99,308,329)	(77,522,732)
認 定 事 業 収 益	100,362,131	46,363,350	53,998,781
J I S ・ I S O 事 業 収 益	3,544,650	3,134,140	410,510
文 書 管 理 士 検 定 試 験 事 業 収 益	18,587,250	13,589,400	4,997,850
受 験 対 策 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	12,885,950	9,195,120	3,690,830
文 書 情 報 マ ネ ー ジ ャ ー 認 定 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	3,581,776	4,404,202	△ 822,426
教 科 書 ・ 出 版 事 業 収 益	8,653,064	5,991,922	2,661,142
文 書 管 理 士 更 新 制 度 事 業 収 益	2,033,480	2,544,665	△ 511,185
eドキュメントセミナー事業収益	7,810,000	4,191,000	3,619,000
新 規 セ ミ ナ ー 事 業 収 益	5,335,000	3,478,000	1,857,000
機 購 誌 購 読 事 業 収 益	(1,762,860)	(1,770,680)	(△7,820)
購 読 料 収 益	76,560	49,280	27,280
広 告 収 益	1,686,300	1,721,400	△ 35,100
ウ ェ ブ サ イ ト 運 営 事 業 収 益	5,390,000	3,696,000	1,694,000
国 会 図 書 館 調 査 事 業 収 益	6,884,900	949,850	5,935,050
雑 収 益	(1,176,811)	(1,310,212)	(△133,401)
受 取 利 息	1,119	766	353
雑 収 益	1,175,692	1,309,446	△ 133,754
経常収益計	207,798,893	130,169,670	77,629,223
(2) 経常費用			
事 業 員 費 報 酬	(146,975,843)	(94,933,317)	(52,042,526)
役 給 職 利 給 付 手 費 当 用	7,776,000	7,686,000	90,000
退 職 給 付 手 費	29,687,474	20,270,250	9,417,224
福 利 厚 議 生 費	736,950	822,783	△ 85,833
会 費	4,609,709	3,136,713	1,472,996
旅 費	103,457	22,820	80,637
通 信 費	1,393,121	942,522	450,599
減 価 償 却 費	2,770,934	2,260,182	510,752
消 耗 品 費	1,504,688	648,850	855,838
印 刷 製 本 費	335,982	350,495	△ 14,513
修 繕 費	5,662,443	5,144,767	517,676
光 熱 水 料 費	2,671,995	0	2,671,995
事 務 機 器 一 入 賃 料	710,160	542,288	167,872
事 務 所 賃 借 料	994,466	974,701	19,765
保 険 料	8,458,803	5,188,809	3,269,994
会 諸 租 税 公 課 金 費	5,412	0	5,412
支 払 負 託 担 金 費	628,956	0	628,956
支 払 手 数 料	6,099,406	5,133,576	965,830
支 払 手 数 料	7,409,070	4,688,792	2,720,278
支 払 手 数 料	144,335	124,448	19,887
支 払 手 数 料	58,440,541	27,981,745	30,458,796
支 払 手 数 料	1,271,355	509,986	761,369
支 払 手 数 料	1,417,573	1,079,600	337,973
支 払 手 数 料	1,798,500	6,380,000	△ 4,581,500
支 払 手 数 料	342,760	172,980	169,780
支 払 手 数 料	605,361	0	605,361
支 払 手 数 料	71,329	0	71,329
支 払 手 数 料	1,325,063	871,010	454,053

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	(9,382,189)	(7,052,793)	(2,329,396)
役 員 報 酬	1,194,000	1,184,000	10,000
給 料 手 費	2,687,089	1,834,712	852,377
退 職 給 付 費	113,050	126,217	△ 13,167
福 利 厚 生 費	500,833	340,795	160,038
会 社 外 交 通 費	11,240	2,480	8,760
旅 行 費	137,593	75,780	61,813
通 信 費	128,735	85,260	43,475
減 価 償 却 費	138,752	99,235	39,517
消 耗 品 費	83,962	20,572	63,390
印 刷 製 本 費	36,161	30,383	5,778
修 繕 水 料 費	54,445	43,941	10,504
光 熱 水 一 入 費	290,305	0	290,305
事 務 機 所 賃 貸 料	77,157	58,918	18,239
事 務 所 賃 貸 料	108,046	105,899	2,147
保 險 場 料	919,027	563,751	355,276
会 社 謝 金	588	0	588
諸 租 税 公 課	68,334	0	68,334
支 払 負 託 金 費	1,952,414	1,920,176	32,238
支 払 手 数 料	53,480	63,268	△ 9,788
支 払 手 数 料	13,509	11,348	2,161
シ ン 金 整 備 費	257,429	123,567	133,862
敷 金 償 却 費	105,138	25,587	79,551
長 期 前 払 費 用 償 却 費	81,940	143,550	△ 61,610
雑 費	154,016	117,296	36,720
	65,771	0	65,771
	7,750	0	7,750
	141,425	76,058	65,367
經常費用計	156,358,032	101,986,110	54,371,922
評価損益等調整前当期經常増減額	51,440,861	28,183,560	23,257,301
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	51,440,861	28,183,560	23,257,301
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	83,199	0	83,199
經常外費用計	83,199	0	83,199
当期經常外増減額	△ 83,199	0	△ 83,199
当期一般正味財産増減額	51,357,662	28,183,560	23,174,102
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	113,775,000	85,591,440	28,183,560
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	165,132,662	113,775,000	51,357,662
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	165,132,662	113,775,000	51,357,662

附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	功労金引当資産	2,454,000	720,000		3,174,000
	職員退職功労金引当資産	1,393,943	294,824		1,688,767
	役員退任慰労記念品等引当資産	430,000	130,000		560,000
	特別費用準備金	12,800,000	2,000,000		14,800,000
	第二次ウェブサイト更新費用準備資金	2,200,000		2,200,000	0
	新事務所資産購入準備資金	12,650,000		12,650,000	0
	周年事業準備資金	2,961,223		2,961,223	0
	教科書改訂費用準備資金	4,180,000		4,180,000	0
	事務所移転費用準備資金	8,800,000		8,800,000	0
	文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	6,380,000			6,380,000
	標準化事業市場調査費用準備資金	1,800,000		1,800,000	0
	標準化事業委託研究費用準備資金	3,000,000		990,000	2,010,000
	e-ラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000			3,300,000
	電帳法認証業務管理システム費用準備資金	0	9,900,000		9,900,000
	ホームページ更新費用準備資金	0	2,662,000		2,662,000
	ISO TC171 国際会議費用準備資金	0	13,380,000		13,380,000
	国内外デジタル市場調査費用準備資金	0	9,350,000		9,350,000
	文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	0	6,380,000		6,380,000
	IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金	0	5,104,000		5,104,000
	教科書改訂(2024)費用準備資金	0	1,705,000		1,705,000
	受験対策セミナー教材編集費用準備資金	0	1,705,000		1,705,000
	周年事業準備資金(2)	0	15,622,000		15,622,000
	特定資産計		62,349,166	68,952,824	33,581,223

2. 引当金の明細

功労金引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
功労金引当金	2,454,000	720,000	0	0	3,174,000

役員退任慰労記念品等引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任慰労記念品等引当金	430,000	130,000	0	0	560,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

・功労金引当金

役員に対する退職功労金の支給に備えるため、「役員報酬並びに役員費用に関する規程」により計上している。

・役員退任慰労記念品等引当金

役員に対する退任慰労記念品の支払に備えるため、「退任役員の記念品代等に関する内規」により計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2. 会費収入の内訳

会費収入の内訳は次の通りである。

(単位:円)

科目	残高
入会金収入	1,620,000
正会員会費収入	28,171,021
合計	29,791,021

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
功労金引当資産	2,454,000	720,000		3,174,000
職員退職功労金引当資産	1,393,943	294,824		1,688,767
役員退任慰労記念品等引当資産	430,000	130,000		560,000
特別費用準備金	12,800,000	2,000,000		14,800,000
第二次ウェブサイト更新費用準備資金	2,200,000		2,200,000	0
新事務所資産購入準備資金	12,650,000		12,650,000	0
周年事業準備資金	2,961,223		2,961,223	0
教科書改訂費用準備資金	4,180,000		4,180,000	0
事務所移転費用準備資金	8,800,000		8,800,000	0
文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	6,380,000			6,380,000
標準化事業市場調査費用準備資金	1,800,000		1,800,000	0
標準化事業委託研究費用準備資金	3,000,000		990,000	2,010,000
eラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000			3,300,000
電帳法認証業務管理システム費用準備資金	0	9,900,000		9,900,000
ホームページ更新費用準備資金	0	2,662,000		2,662,000
ISO TC171 国際会議費用準備資金	0	13,380,000		13,380,000
国内外デジタル市場調査費用準備資金	0	9,350,000		9,350,000
文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	0	6,380,000		6,380,000
IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金	0	5,104,000		5,104,000
教科書改訂(2024)費用準備資金	0	1,705,000		1,705,000
受験対策セミナー教材編集費用準備資金	0	1,705,000		1,705,000
周年事業準備資金(2)	0	15,622,000		15,622,000
合計	62,349,166	68,952,824	33,581,223	97,720,767

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
功労金引当資産	3,174,000	(0)	(0)	(3,174,000)
職員退職功労金引当資産	1,688,767	(0)	(1,688,767)	(0)
役員退任慰労記念品等引当資産	560,000	(0)	(0)	(560,000)
特別費用準備金	14,800,000	(0)	(14,800,000)	(0)
文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	6,380,000	(0)	(6,380,000)	(0)
標準化事業委託研究費用準備資金	2,010,000	(0)	(2,010,000)	(0)
e-ラーニング用教材制作費用準備資金	3,300,000	(0)	(3,300,000)	(0)
電帳法認証業務管理システム費用準備資金	9,900,000	(0)	(9,900,000)	(0)
ホームページ更新費用準備資金	2,662,000	(0)	(2,662,000)	(0)
ISO TC171 国際会議費用準備資金	13,380,000	(0)	(13,380,000)	(0)
国内外デジタル市場調査費用準備資金	9,350,000	(0)	(9,350,000)	(0)
文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	6,380,000	(0)	(6,380,000)	(0)
IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金	5,104,000	(0)	(5,104,000)	(0)
教科書改訂(2024)費用準備資金	1,705,000	(0)	(1,705,000)	(0)
受験対策セミナー教材編集費用準備資金	1,705,000	(0)	(1,705,000)	(0)
周年事業準備資金(2)	15,622,000	(0)	(15,622,000)	(0)
合計	97,720,767	0	93,986,767	3,734,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	内訳
建物附属設備	6,067,948	217,266	5,850,682	パーテーション外
什器備品	6,382,512	184,235	6,198,277	サーバー 外
ソフトウェア	7,500,500	3,079,874	4,420,626	ウェブサイトソフトウェア 外
合計	19,950,960	3,481,375	16,469,585	

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

(単位:円)



貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			36,712,833
	手許保管現金	運転資金として	0
	普通預金		33,800,527
	三菱UFJ銀行室町支店	運転資金として	27,636,247
	みずほ銀行日本橋支店-215	運転資金として	4,742,427
	みずほ銀行日本橋支店-207雑誌専用口座	運転資金として	613,331
	三菱UFJ銀行神田駅前支店	運転資金として	783,624
	りそな銀行	運転資金として	24,898
	郵便貯金		2,612,306
	新日本橋郵便局	運転資金として	2,612,306
	定期預金		300,000
	三菱UFJ銀行室町支店定期預金	運転資金として	300,000
未収入金	国立国会図書館 外	業務受託料 外	8,988,558
棚卸資産			3,160,235
	標版	在庫品	1,601,649
	教科書	在庫品	585,684
	IM誌	在庫品	972,902
流動資産合計			48,861,626
(固定資産)			
特定資産			
功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金及び普通預金	功労金引当金見合いの引当資産として管理	3,174,000
職員退職功労金引当資産	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	職員功労金支給に備える資産として管理	1,688,767
役員退任慰労記念品等引当資産	三菱UFJ銀行室町支店定期預金及び普通預金	役員退任慰労記念品等引当金見合いの引当資産として管理	560,000
特別費用準備金	三菱UFJ銀行室町支店定期預金及び普通預金	長期未収金の貸倒に備える資産として管理	14,800,000
文書情報管理市場調査(2023)費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	6,380,000
標準化事業委託研究費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	2,010,000
e-ラーニング用教材制作費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公2事業実施のために特定費用準備資金として管理	3,300,000
電帳法認証業務管理システム費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために資産取得資金として管理	9,900,000
ホームページ更新費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	ホームページ更新のために資産取得資金として管理(公益・管理共通)	2,662,000
ISO TC171国際会議費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	13,380,000
国内外デジタル市場調査費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	9,350,000
文書情報管理市場調査(2025)費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公1事業実施のために特定費用準備資金として管理	6,380,000
IT基盤教育コンテンツ作成費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公2事業実施のために特定費用準備資金として管理	5,104,000
教科書改訂(2024)費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公2事業実施のために特定費用準備資金として管理	1,705,000
受験対策セミナー教材編集費用準備資金	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	公2事業実施のために特定費用準備資金として管理	1,705,000
周年事業準備資金(2)	三菱UFJ銀行室町支店普通預金	周年事業実施のために特定費用準備資金として管理(公益・管理共通)	15,622,000
特定資産合計			97,720,767
その他固定資産			
建物附属設備	パーティーション 外	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	5,850,682
什器備品	応接セット・プロジェクター・サーバー	(共用財産) うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	6,198,277
ソフトウェア	イベント申込サイト更新ソフトウェア 外	公益目的保有財産 (共用財産)	1,538,075
ソフトウェア	ウェブサイト更新ソフトウェア	うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8% (共用財産)	2,882,551
電話加入権	4回線	うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8% (共用財産)	186,400
敷金	今津薬品工業(株)(ライダーズビル7階)	うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8% (共用財産)	4,960,410
長期前払費用	敷金償却費・保険料	うち公益目的保有財産90.2% うち管理目的で使用する財産9.8%	729,711
長期未収金	元職員	損害賠償金	31,588,003
その他の固定資産合計			53,934,109
固定資産合計			151,654,876
資産合計			200,516,502
(流動負債)			
未払金	株式会社シャノン 外	ソフトウェア構築費用 外	6,618,099
前受金	株式会社オービック 外	法的要件認証費 外	4,549,600
前受会費	正会員	翌事業年度の会費	14,250,000
預り金	役職員 外		1,150,241
		源泉所得税等	498,436
		住民税	70,100
		社会保険料	475,542
		雇用保険料	106,163
未払消費税等		令和4年度確定消費税等	5,081,900
流動負債合計			31,649,840
(固定負債)			
功労金引当金	役員分	功労金の引当金	3,174,000
役員退任慰労記念品等引当金	役員分	退任慰労記念品等の引当金	560,000
固定負債合計			3,734,000
負債合計			35,383,840
正味財産			165,132,662

監査報告書

令和5年4月24日

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会
理事長 勝丸 泰志 殿

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

監事 水村 靖 
監事 青山 恒久 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第62期（令和4年度）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上